

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 インスパイアー株式会社  
コード番号 2724

上場取引所:大阪証券取引所ヘラクレスG  
URL <http://www.inspire-inc.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 幸浩  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)菊池 貴之

TEL (03)5759-5730

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	776	—	△164	—	△196	—	△1,005	—
20年3月期第2四半期	915	△15.2	△56	—	△47	—	△181	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△66,704	84	—	—
20年3月期第2四半期	△22,439	31	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	1,374		460		32.1		21,916 83	
20年3月期	1,237		466		36.9		56,519 40	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 442百万円 20年3月期 456百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,896	8.1	△227	—	△259	—	△1,080	—	△59,880	40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 21,007株 20年3月期 8,087株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)

21年3月期第2四半期 15,071株 20年3月期第2四半期 8,087株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンを発端とした米国金融市場の緊張、原油価格の高騰の影響による企業収益の減速により景気の不透明感が強まってまいりました。

当社の属するITセキュリティ業界においては、大手企業や官公庁における情報セキュリティ投資が引続き堅調に行われると共に、相次ぐ情報漏洩、不正アクセスの増加により、中堅企業においても情報セキュリティに対する関心は引き続き高く、需要は増加傾向にはありますが、その一方で商品やサービス、企業間の競争は益々激化してきており、売上や利益確保が一段と厳しくなっている状況にもあります。当社は、このような厳しい環境のもと、新経営体制を構築し、既存のセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューション、サービス開発にも積極的に取り組み、収益力の回復に努めてまいりました。

このような、新たな営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高776百万円（前年同期は915百万円）、営業損失164百万円（前年同期は56百万円の営業損失）、経常損失196百万円（前年同期は47百万円の経常損失）、四半期純損失1,005百万円（前年同期は181百万円の四半期純損失）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて254百万円増加し、1,332百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が76百万円、短期貸付金が1,133百万円、商品が7百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて116百万円減少し、41百万円となりました。これは、主として子会社株式の売却等により投資その他の資産が61百万円減少したこと及び、減損処理により有形固定資産が46百万円、無形固定資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて137百万円増加し、1,374百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて141百万円増加し、899百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が22百万円、前受金が79百万円、預り金が28百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は前事業年度に比べて1百万円増加し、14百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて143百万円増加し、913百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて6百万円減少し、460百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が495百万円、資本剰余金が495万円増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、74百万円となり前会計年度末に比べ155百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、△88百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、△1,062百万円となりました。これは主に、貸付金の増加、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は995百万円となりました。これは主に新株発行等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗や今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月20日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細は、平成20年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外：株式会社クリエイティブソリューションズ

前期末において当社の連結子会社であった株式会社クリエイティブソリューションズは、平成20年5月16日付で売却譲渡いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております

#### ③ 法人税等の計上基準

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算定項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,757	229,801
受取手形及び売掛金	294,988	218,439
有価証券	—	0
商品	544,524	537,384
貯蔵品	1,642	662
短期貸付金	1,133,785	—
その他	87,723	92,086
貸倒引当金	△805,000	—
流動資産合計	1,332,422	1,078,374
固定資産		
有形固定資産	—	46,116
無形固定資産	—	9,702
投資その他の資産	41,775	102,881
固定資産合計	41,775	158,700
資産合計	1,374,197	1,237,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,847	72,477
前受金	719,237	640,207
未払法人税等	2,124	421
未払消費税等	7,577	—
未払金	46,045	35,455
預り金	29,860	1,815
その他	—	7,755
流動負債合計	899,694	758,131
固定負債		
引当金	14,095	12,181
固定負債合計	14,095	12,181
負債合計	913,790	770,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	939,537	444,336
資本剰余金	631,837	136,636
利益剰余金	△1,129,236	△123,900
株主資本合計	442,138	457,072
新株予約権	18,268	9,689
純資産合計	460,406	466,761
負債純資産合計	1,374,197	1,237,075

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	776,145
売上原価	614,582
売上総利益	161,563
販売費及び一般管理費	326,125
営業利益	△164,562
営業外収益	
受取利息	5,710
雑収入	2,788
営業外収益合計	8,499
営業外費用	
為替差損	5,638
株式交付費	33,786
雑損失	574
営業外費用合計	39,999
経常利益	△196,062
特別利益	
子会社株式売却益	40,000
投資有価証券売却益	5,000
特別利益合計	45,000
特別損失	
減損損失	48,797
貸倒引当金繰入額	805,000
特別損失合計	853,797
税引前四半期純利益	△1,004,860
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
四半期純利益	△1,005,335

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△1,004,860
減価償却費	12,134
減損損失	48,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	805,000
子会社株式売却損益 (△は益)	△40,000
有価証券売却損益 (△は益)	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,914
受取利息及び受取配当金	5,710
長期前払費用の増減額 (△は増加)	6,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,120
前受金の増減額 (△は減少)	79,030
未払金の増減額 (△は減少)	2,835
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,370
その他	41,300
小計	△88,111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,111</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	120,000
貸付けによる支出	△1,133,785
投資有価証券の取得による支出	△50,000
敷金の差入による支出	△25,155
差入保証金の回収による収入	31,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,062,853</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	995,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>995,921</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,043
現金及び現金同等物の期首残高	229,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,757

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行してまいります。</p> <p>(1) 資金調達</p> <p>平成20年4月25日に行使価額総額15億円の新株予約権を発行しております。</p> <p>新株予約権の権利行使により調達される資金は、当面の必要運転資金及び後述する新規事業立ち上げ資金に充当する計画でございます。平成20年11月12日現在での調達状況については、新株予約権の一部行使により9億8千万円の払い込みがなされており、資本が増強されております。</p> <p>(2) 新経営計画の推進</p> <p>当社は、新しく経営計画を作成し事業を推進しております。</p> <p>①経営効率化の維持</p> <p>当社は、経営効率化を図る一環として平成20年11月に本社事務所を移転いたします。併せて、諸経費の見直しを継続的に行い、コストのスリム化を実行してまいり所存です。また、一方で、必要な人材強化も図り、効率のよい経営体質へと改善を図っていく所存です。</p> <p>②既存営業力の強化</p> <p>豊富な人脈を有する人材を迎えることにより、金融機関、外食会社、通信会社等との新規取引・提携を交渉しており、取引先の拡大を目指しております。また、商品ラインアップにつきましても、海外有力商品の取り込みを図ることで売上の拡大を図ることといたします。</p> <p>③新規事業の立ち上げ</p> <p>上述した資金調達により、新たなるシナジーを発揮できるような新規事業の立ち上げを行ってまいり所存です。具体的な投資については、鋭意検討中ですが、今後市場の拡大が期待できる通信業界に対する付加価値の高い事業を検討しております。その推進に関しては、可能な限りリスクを排除するために慎重な事前調査等を行い遂行する所存でございます。</p> <p>従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上述のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	444,336	136,636	△ 123,900	457,072
当第2四半期末までの変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	△1,005,335	△1,005,335
その他	495,200	495,200	—	990,401
当第2四半期末までの変動額合計	495,200	495,200	△ 1,005,335	△14,933
当第2四半期末残高	939,537	631,837	△ 1,129,236	442,138

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

		前第2四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			915,517	100.0
II 売上原価			734,559	80.2
売上総利益			180,958	19.8
III 販売費及び一般管理費			237,572	26.0
営業損失			56,614	△6.2
IV 営業外収益			9,480	1.0
V 営業外費用			248	0.0
経常損失			47,382	△5.2
VI 特別利益			4,283	0.5
VI 特別損失			138,177	15.1
税引前四半期純損失			181,275	△19.8
法人税、住民税 及び事業税		190		
法人税等調整額		—	190	0.0
四半期純損失			181,466	△19.8